

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 モリテック スチール株式会社

【英訳名】 MOLITEC STEEL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水正廣

【本店の所在の場所】 大阪府中央区谷町六丁目18番31号

【電話番号】 大阪(06)6762-2721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役本社管理部長 谷口正典

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区谷町六丁目18番31号

【電話番号】 大阪(06)6762-2721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役本社管理部長 谷口正典

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第69期 第3四半期 累計期間	第70期 第3四半期 累計期間	第69期 第3四半期 会計期間	第70期 第3四半期 会計期間	第69期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	13,950,781	17,645,051	5,280,465	6,280,509	19,571,678
経常利益 (千円)	137,175	654,924	177,694	242,691	291,346
四半期(当期)純利益 (千円)	69,975	356,844	92,615	126,799	181,885
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,848,846	1,848,846	1,848,846
発行済株式総数 (株)			22,558,063	22,558,063	22,558,063
純資産額 (千円)			10,936,757	11,276,195	11,121,092
総資産額 (千円)			18,073,739	20,406,948	18,430,210
1株当たり純資産額 (円)			487.96	503.18	496.22
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.12	15.92	4.13	5.66	8.11
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					7.00
自己資本比率 (%)			60.5	55.3	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,272,909	1,038,819			2,514,356
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,993	165,414			184,168
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,400	174,468			202,312
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,027,092	4,916,389	4,217,452
従業員数 (名)			268	284	269

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	284 (28)
---------	----------

- (注) 1．従業員数は、当社から他社への出向者数を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均人員であります。
3．臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
焼入鋼帯部門	503,011	
鋳金加工品部門	1,650,488	
合計	2,153,499	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額の算定基準は販売価格によっております。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	特殊帯鋼	2,370,849
	普通鋼	1,179,864
	その他	228,357
合計	3,779,071	

- (注) 1. 金額は実際仕入額で算出したものであります。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
焼入鋼帯部門	440,563		368,769	
鋳金加工品部門	1,610,911		803,703	
合計	2,051,475		1,172,472	

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	特殊帯鋼	2,633,353
	普通鋼	1,236,088
	その他	299,608
小計	4,169,049	
焼入鋼帯部門	487,895	
鋳金加工品部門	1,623,564	
合計	6,280,509	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ダイナックス	782,888	14.8	1,004,474	16.0
(株)エクセディ	671,260	12.7	739,333	11.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、中国など新興国を中心とした世界経済の回復による輸出の増加や政府による景気刺激策の効果等により、景況感に改善の兆しが見られましたが、景気刺激策の効果一巡や円高などの影響も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下にあつて、当第3四半期会計期間の当社の売上高は、62億8千万円と前年同四半期比18.9%の増加となりました。

セグメントごとの売上高、営業利益につきましては、特殊帯鋼、普通鋼等の鋼材を販売しております商事部門では、売上高は41億6千9百万円、営業利益は1億8千2百万円となりました。

製造販売をしております焼入鋼帯部門、鋳金加工品部門では、焼入鋼帯部門につきましては、売上高は4億8千7百万円、営業利益は9千1百万円となり、鋳金加工品部門につきましては、売上高は16億2千3百万円、営業利益は1億6千6百万円となりました。

経常利益につきましては、2億4千2百万円と前年同四半期比36.6%の増加となりました。また、四半期純利益につきましては、1億2千6百万円と前年同四半期比36.9%の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は、主に売掛金、現金及び預金、商品及び製品の増加により、204億6百万円（前期末は184億3千万円）となり、19億7千6百万円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、主に買掛金、未払法人税等の増加により91億3千万円（前期末は73億9百万円）となり、18億2千1百万円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、主に繰越利益剰余金の増加により112億7千6百万円（前期末は111億2千1百万円）となり、1億5千5百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より6億9千8百万円増加し、49億1千6百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を2億4千2百万円、非資金項目である減価償却費を1億3千1百万円計上したほか、仕入債務の増加13億5千9百万円、売上債権の増加7億7百万円、賞与引当金の減少9千万円、たな卸資産の増加5千5百万円等の結果、8億7千3百万円の資金増加（前年同四半期は15億4千1百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得3千5百万円等により3千9百万円の資金減少（前年同四半期は5千万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出6百万円等により、5百万円の資金減少（前年同四半期は6百万円の資金減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、昭和18年5月に創業以来、特殊帯鋼（みがき特殊帯鋼、熱間圧延鋼帯、ステンレス鋼帯）、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とする焼入鋼帯（ペーナイト鋼帯を含む。）および、鋳金加工品（コードリール、ゼンマイを含む。）の生産をする製造部門を中心として事業展開をしております。

現在当社は、『会社の繁栄は従業員の幸福につながり社会に貢献することにある』を経営理念とし、『持続的に成長する会社づくり』を経営方針としております。当社は、この理念に基づき、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って、当社の従業員、取引先の皆様、お客様その他の当社に係る利害関係者を含んだ当社の本源的価値および株主様共同の利益を継続的に維持・向上させていくことが必要であると考えております。

基本方針実現のための取組み

当社の財産の有効な活用、適切な企業グループの形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社および当社グループ会社は、透明で公正な企業活動による持続的に成長する会社づくりをめざして、特殊帯鋼の専門商社および焼入鋼帯・鋳金加工品のメーカーとして、特殊帯鋼の市場占有率の向上を図るとともに、特殊帯鋼の特性を熟知した加工技術をもつ強みを活かした安全な製品を自動車のエンジン・ミッション、農業機械、住環境機器などの広範な市場に安定的に提供しております。

また、価値提案企業として、特殊帯鋼の加工性情報を活用した販売に努め、広幅焼入鋼帯のさらなる市場創造と、自動車エンジン・ミッション分野へのアッセンブリ製品の展開、農業機械分野へのモジュール製品などの複合製品の展開をそれぞれ推進するとともに、自社ブランド製品の開発に努めております。

また、当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の第67期事業年度に係る定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入する事を決議し、平成20年6月25日開催の定時株主総会でご承認をいただいております。

本プランでは、当社の株券等を20%以上取得しようとする者（大規模買付者）が現れた場合に、大規模買付者が本プランに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たさない場合、また、要件を満たさず場合であっても当該大規模買付行為が、当社の企業価値および株主様共同の利益の確保・向上に反し、対抗措置を採ることが相当と認められる場合には、当社取締役会は、当社株主の皆様の利益を守るために、対抗措置を採ることがあります。

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権無償割当て等、会社法その他の法令および当社の定款により認められる措置といたします。

具体的に如何なる手段を講じるかについては、独立委員会の勧告を最大限尊重して、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することといたします。

本プランの有効期間は、平成23年6月30日までに開催される第70回定時株主総会の終了の時までであります。

具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、これらの取組みが基本方針に沿うものであり、株主様共同の利益を損なうものではなく、会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

本プランは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役の意見を当社株主の皆様を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。これにより当社株主の皆様は十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値および株主様共同の利益の確保・向上に繋がるものと考えております。

同時に本プランは、本プランの発動等に際しての社外者からなる独立委員会の設置や合理的な客観的発動要件を設定しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

(1) コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は概ね1ヶ月に1～2回の常務会、経営会議において各部門の管掌役員が集まり、各部門の運営上の説明を行い、経営上の諸問題の審議および内容の具体化など、経営執行上の意思決定を迅速に行っております。

当社の取締役会は現在10名で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行の状況を逐次監督しております。また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するために取締役の任期を1年としております。

さらに、取締役会から独立した監査役会を設置しており、財務監査は当然のこととして、コンプライアンス、リスク管理、業務監査の各視点から監査を行っております。

(2) コンプライアンス体制の強化

当社は、企業倫理要綱を設けるとともに従業員からの通報、相談を受け付けるヘルプラインを設置するなど、経営倫理委員会が中心となってコンプライアンス、リスク管理を含む企業倫理の啓蒙とその徹底に努めております。

(3) リスク管理体制の強化

当社は、リスクマネジメント委員会（平成19年4月設置）がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理いたしております。

また、内部監査部を設置し、経営の合理化および能率の増進を目的とし業務および会計の監査を行うほか、リスク管理の視点からも監査を行っております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発費は、20,348千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,558,063	22,558,063	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	22,558,063	22,558,063		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	22,558,063	-	1,848,846	-	1,469,608

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,220,000	22,220	
単元未満株式(注)	普通株式 191,063		
発行済株式総数	22,558,063		
総株主の議決権		22,220	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式516株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリテックスチール株式会社	大阪市中央区谷町 六丁目18番31号	147,000		147,000	0.65
計		147,000		147,000	0.65

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	203	197	187	187	187	187	185	192	295
最低(円)	186	172	175	176	178	177	173	175	185

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (帯鋼営業本部長、西日本営業部長、事業企画部・東日本営業部管掌、上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司董事長)	常務取締役 (帯鋼営業本部長、西日本営業部長、事業企画部・東日本営業部管掌)	木村 慎一	平成22年7月1日
取締役 (本社管理部長兼CPシステム部長、上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司監事)	取締役 (本社管理部長兼CPシステム部長)	谷口 正典	平成22年7月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、協立監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,916,389	4,217,452
受取手形及び売掛金	² 7,567,108	6,458,639
商品及び製品	1,815,247	1,530,067
仕掛品	321,475	266,949
原材料及び貯蔵品	274,056	234,013
その他	215,169	175,600
貸倒引当金	20,320	8,360
流動資産合計	15,089,126	12,874,364
固定資産		
有形固定資産	¹ 3,215,721	¹ 3,483,948
無形固定資産	50,760	52,230
投資その他の資産		
投資有価証券	1,328,138	1,394,034
その他	736,612	639,041
貸倒引当金	13,410	13,410
投資その他の資産合計	2,051,341	2,019,666
固定資産合計	5,317,822	5,555,845
資産合計	20,406,948	18,430,210

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,105,874	5,390,112
短期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	245,595	21,727
未払消費税等	-	162,431
賞与引当金	90,000	150,000
役員賞与引当金	30,000	30,000
その他	374,605	297,299
流動負債合計	8,246,075	6,451,569
固定負債		
退職給付引当金	601,630	622,419
役員退職慰労引当金	225,183	174,334
その他	57,864	60,793
固定負債合計	884,678	857,547
負債合計	9,130,753	7,309,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金	1,469,608	1,469,608
利益剰余金	7,745,714	7,545,752
自己株式	39,312	39,004
株主資本合計	11,024,857	10,825,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,338	295,889
評価・換算差額等合計	251,338	295,889
純資産合計	11,276,195	11,121,092
負債純資産合計	20,406,948	18,430,210

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,950,781	17,645,051
売上原価	12,442,772	15,315,005
売上総利益	1,508,009	2,330,045
販売費及び一般管理費	1,421,409	1,710,269
営業利益	86,600	619,776
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,599	22,652
助成金収入	21,181	-
その他	14,421	15,207
営業外収益合計	57,202	37,859
営業外費用		
支払利息	3,080	2,708
為替差損	2,505	-
その他	1,042	3
営業外費用合計	6,627	2,712
経常利益	137,175	654,924
特別利益		
投資有価証券割当益	-	2,832
投資有価証券償還益	780	-
役員賞与引当金戻入額	6,350	-
保険解約益	6,758	-
その他	240	-
特別利益合計	14,130	2,832
特別損失		
固定資産売却損	193	-
固定資産除却損	2,238	1,233
前期損益修正損	-	3,650
保険解約損	2,466	-
その他	689	-
特別損失合計	5,587	4,883
税引前四半期純利益	145,718	652,873
法人税等	75,742	296,029
四半期純利益	69,975	356,844

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,280,465	6,280,509
売上原価	4,618,041	5,468,599
売上総利益	662,423	811,909
販売費及び一般管理費	¹ 498,719	¹ 581,613
営業利益	163,704	230,295
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,061	8,984
為替差益	12	-
助成金収入	4,754	-
その他	3,142	4,302
営業外収益合計	14,971	13,286
営業外費用		
支払利息	981	887
為替差損	-	-
その他	-	3
営業外費用合計	981	891
経常利益	177,694	242,691
特別利益		
保険解約益	6,285	-
特別利益合計	6,285	-
特別損失		
固定資産除却損	2,104	189
その他	689	-
特別損失合計	2,793	189
税引前四半期純利益	181,186	242,501
法人税等	88,571	115,701
四半期純利益	92,615	126,799

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	145,718	652,873
減価償却費	480,103	402,910
貸倒引当金の増減額(は減少)	640	11,960
賞与引当金の増減額(は減少)	130,000	60,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,150	20,789
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,329	50,849
受取利息及び受取配当金	21,599	22,652
支払利息	3,080	2,708
固定資産売却損益(は益)	193	-
固定資産除却損	2,238	1,233
投資有価証券償還損益(は益)	780	-
投資有価証券割当益	-	2,800
売上債権の増減額(は増加)	1,416,721	1,108,469
たな卸資産の増減額(は増加)	1,591,087	379,748
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,449	38,697
仕入債務の増減額(は減少)	1,593,095	1,715,761
未払消費税等の増減額(は減少)	134,859	162,431
その他の流動負債の増減額(は減少)	16,267	50,869
その他	-	7,673
小計	2,327,150	1,085,905
利息及び配当金の受取額	21,598	22,651
利息の支払額	2,877	2,690
法人税等の支払額	72,961	69,302
法人税等の還付額	-	2,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,272,909	1,038,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	129,237	91,988
固定資産の売却による収入	300	-
投資有価証券の取得による支出	7,365	7,522
投資有価証券の償還による収入	4,808	-
関係会社出資金の払込による支出	-	55,764
貸付けによる支出	26,045	5,250
貸付金の回収による収入	4,059	4,500
その他	14,485	9,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,993	165,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	16,389	17,849
自己株式の取得による支出	968	308
配当金の支払額	179,042	156,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,400	174,468
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,937,515	698,936
現金及び現金同等物の期首残高	2,089,576	4,217,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,027,092	1 4,916,389

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	<p>たな卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>減価償却の方法として、定率法を採用している固定資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>
4	<p>退職給付引当金の計算</p> <p>期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分した額を計上しております。数理計算上の差異は年間費用処理額を期間按分した額を計上しております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益及びこれに対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,906,770千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,569,797千円
2 期末日満期手形処理 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高から除かれております。 受取手形 275,160千円 支払手形 39,017千円	

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃保管料 374,092千円	運賃保管料 430,990千円
役員報酬・給料手当 415,842	役員報酬・給料手当 441,716
賞与引当金繰入額 18,940	賞与引当金繰入額 31,898
役員賞与引当金繰入額 18,000	役員賞与引当金繰入額 30,000
退職給付費用 20,425	退職給付費用 22,719
役員退職慰労引当金繰入額 38,999	役員退職慰労引当金繰入額 50,849
福利厚生費 96,149	福利厚生費 125,786
賃借料及び使用料 54,976	賃借料及び使用料 59,322
減価償却費 30,310	減価償却費 31,536

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃保管料 140,929千円	運賃保管料 147,509千円
役員報酬・給料手当 139,915	役員報酬・給料手当 146,407
賞与引当金繰入額 10,115	賞与引当金繰入額 33,438
役員賞与引当金繰入額 -	役員賞与引当金繰入額 10,000
退職給付費用 6,808	退職給付費用 7,573
役員退職慰労引当金繰入額 14,865	役員退職慰労引当金繰入額 16,949
福利厚生費 33,420	福利厚生費 48,238
賃借料及び使用料 18,598	賃借料及び使用料 19,125
減価償却費 10,290	減価償却費 11,182

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,027,092千円	現金及び預金勘定 4,916,389千円
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 4,027,092千円	現金及び現金同等物 4,916,389千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式	22,558,063株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式	148,069株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156,881	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当該取引の契約額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
関連会社がないため、該当事項はありません。	関連会社がないため、該当事項はありません。

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
関連会社がないため、該当事項はありません。	関連会社がないため、該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業部門として、特殊帯鋼、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯及び鋳金加工品の生産をする製造部門とがあり、取扱う商品、製品について商事部門、製造部門がそれぞれ戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は販売・生産体制を基礎とした商品、製品別セグメントから構成されており「商事部門」、「焼入鋼帯部門」及び「鋳金加工品部門」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋳金加工品部門	
売上高				
外部顧客への売上高	11,348,765	1,347,223	4,949,062	17,645,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,208,081	121,043	7,252	1,336,377
計	12,556,847	1,468,266	4,956,315	18,981,429
セグメント利益	498,665	197,000	530,463	1,226,129

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋳金加工品部門	
売上高				
外部顧客への売上高	4,169,049	487,895	1,623,564	6,280,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	403,656	37,678	4,016	445,351
計	4,572,706	525,573	1,627,580	6,725,860
セグメント利益	182,201	91,283	166,712	440,198

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,226,129
全社費用(注)	606,353
四半期損益計算書の営業利益	619,776

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	440,198
全社費用(注)	209,903
四半期損益計算書の営業利益	230,295

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
503.18円	496.22円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,276,195	11,121,092
普通株式に係る純資産額(千円)	11,276,195	11,121,092
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	22,558,063	22,558,063
普通株式の自己株式数(株)	148,069	146,361
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	22,409,994	22,411,702

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 3.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 15.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	69,975	356,844
普通株式に係る四半期純利益(千円)	69,975	356,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	22,415,405	22,410,768

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 4.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 5.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	92,615	126,799
普通株式に係る四半期純利益(千円)	92,615	126,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	22,414,048	22,410,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

モリテック スチール株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 御 前 善 彦 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 公 江 正 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリテック スチール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モリテック スチール株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

モリテック スチール株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔 印

業務執行社員 公認会計士 公 江 正 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリテック スチール株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第70期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モリテック スチール株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。